

通期の見通し

平成 18 年度の販売電力量については、前年の厳冬により増加した暖房需要の反動減があるものの、産業用の大口電力がプラス基調で推移することが見込まれることから、前年度比 0.1%増の 2,889 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、本年 4 月からの料金引下げの影響などがあるものの、燃料費調整制度の影響などにより、連結で 5 兆 3,000 億円程度、当社単独では 5 兆 200 億円程度になるものと見込んでおります。

費用面では、電気事業において、原子力発電電力量が増加する一方、原油価格上昇などによる燃料費の負担増や、新たに制度化が予定されている六ヶ所再処理工場以外で再処理される使用済燃料の再処理等費用（引当金）の計上などが見込まれます。

これらにより、経常利益は連結で 4,100 億円程度、当社単独で 3,500 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純利益は、来年 1 月に F T T H 事業などの光ネットワーク・カンパニーに係る事業を K D D I に統合することにより、特別利益が見込まれることなどから、連結で 2,900 億円程度、単独で 2,600 億円程度になるものと考えております。

<連結>

売上高	5 兆 3,000 億円程度
経常利益	4,100 億円程度
当期純利益	2,900 億円程度

<単独>

売上高	5 兆 200 億円程度
経常利益	3,500 億円程度
当期純利益	2,600 億円程度